

Bank Pay 利用者アプリ プライバシーポリシー

1 総則

- (1) このプライバシーポリシー（以下「本ポリシー」といいます。）は、**Bank Pay** 利用者アプリ（以下「本アプリ」といいます。）の利用者および利用希望者（以下、単に「利用者」といいます。）に関する個人情報の機構における取扱いについて定めたものです。利用者は、本ポリシーに同意の上、本アプリの利用登録を行い、本アプリを利用するものとします。
- (2) なお、本ポリシーにおいて使用する用語は、特に定義がない限り、**Bank Pay** 利用者アプリ規約の例に従うものとします。

2 個人情報の収集および利用目的等

- (1) 利用者は、機構が利用者に関する次の情報（以下、総称して「利用者情報」といいます。）を収集、保有および利用することに同意するものとします。
- ① 利用者の氏名、生年月日、性別、電話番号、メールアドレスその他の利用者が本アプリの利用に当たって入力しまたは機構に届け出た情報（当該情報に関する利用者の申出に伴うその後の変更による、当該変更後の情報を含みます。）
 - ② 本アプリへの登録日、本アプリの利用日時、本アプリを用いて **Bank Pay** 取引を行った **Bank Pay** 加盟店の名称、**Bank Pay** 取引を利用して購入した商品・サービスに関する情報、利用金額
 - ③ 本アプリを用いた **BP** ことら送金に係る送金額、送金先に係る情報
 - ④ 本アプリを用いた **BP** 請求書払い（ことら税公金）に係る納付額、納付先等の納付情報
 - ⑤ 本利用者アプリに登録した登録預金口座に関する情報（**BP** 発行銀行の名

称、取引支店名、口座の種類、口座名義人、口座番号等)

- ⑥ 利用者端末固有の端末識別情報 (端末 ID)
- ⑦ 利用者の IP アドレス情報、本アプリにおける利用者の閲覧履歴および行動履歴、本アプリを用いた利用者の購買履歴、利用者の位置情報、ユーザーエージェント (個人を特定することなく、利用者端末の判別を行うために端末側で起動したブラウザが自動的に送信する情報)、モバイル端末向けの広告 ID
- ⑧ その他機構が知り得た利用者に関する情報

(2) 利用者は、前項に基づいて機構が取得した利用者情報が、次の利用目的に従って利用されることに同意するものとします。

- ① Bank Pay 取引、BP ことら送金および BP 請求書払い (ことら税公金) (以下「Bank Pay 等」といいます。) のシステム運営、維持、改善のため
- ② 本アプリにおける利用規約所定の機能の提供およびその改善または新機能の開発のため
- ③ 利用者による本アプリの利用停止その他の必要な手続のため
- ④ 利用者からの問合せへの対応のため
- ⑤ Bank Pay 等を用いた不正な取引および本アプリの不正な利用の検出およびその記録ならびにその対策のため
- ⑥ BP 加盟店が Bank Pay 取引の履歴を確認することを可能にするため
- ⑦ BP 加盟店の管理のため
- ⑧ BP 発行銀行、BP 加盟店銀行、BP 加盟店または BP 請求書払い (ことら税公金) の納付先である地方公共団体においてマーケティング分析を行えるようにすべく、Bank Pay 取引および BP 請求書払い (ことら税公金) の利用状況の調査・分析およびその結果を利用した統計情報の作成ならびに作成された統計情報の BP 発行銀行、BP 加盟店銀行、BP 加盟店または当該地方公共団体への提供を行うため

⑨ BP ことら送金および BP 請求書払い（ことら税公金）の利用状況の調査・分析およびその結果を利用した統計情報の作成並びに作成された統計情報の BP 発行銀行への提供を行うため

⑩ 利用者の属性および趣向等进行分析し、当該属性や趣向等に最適化されたコンテンツおよび広告等の表示ならびに電子メールおよび SMS 上での通知等の方法で利用者向けのメッセージの送信を行うため

⑪ Bank Pay 等のサービスならびにこれに係る広告およびマーケティングに関する効果の測定・改善ならびに市場分析およびマーケティングを行うため

⑫ 単独では個人を識別することができない、前項第 6 号および第 7 号の情報ならびにこれらから導き出される属性等の類推情報等（性別、年齢、閲覧履歴、行動履歴、購買履歴およびモバイル端末向けの広告 ID を分析して、利用者の属性および趣向等を類推した情報）（以下「履歴情報および属性情報」といいます。）を機構の委託先および Bank Pay 等に関連して機構へサービス提供を行う者（以下「サービスプロバイダ」といい、委託先と併せて「委託先等」といいます。）に提供し、当該委託先等が履歴情報および属性情報を用いて次に掲げる行為を行うため

- ・ 機構の委託先等の提供するサービス、広告およびマーケティングに関する効果の測定・改善
- ・ 市場分析およびマーケティング
- ・ 機構の委託先等の提供するサービスの改善および新サービスの開発等

(3) 利用者は、機構が Bank Pay 等のシステム運営その他の業務の全部または一部を第三者に委託する場合があります、利用者情報を当該委託先に管理させることがあることに同意するものとします。

(4) 利用者は、第 2 項に定める目的の範囲内で、機構が次の者との間で利用者情報を共同利用することに同意するものとします。

① BP 発行銀行

- ② BP 加盟店銀行（Bank Pay 取引に関する利用者情報に限る。）
 - ③ BP 加盟店（Bank Pay 取引に関する利用者情報に限る。）
 - ④ 受取金融機関（BP ことら送金および BP 請求書払い（ことら税公金）に関する利用者情報に限る。）
 - ⑤ BP 請求書払い（ことら税公金）の納付先となる地方公共団体（BP 請求書払い（ことら税公金）に関する利用者情報に限る。）
- (5) 前項の共同利用に際して利用者情報（個人情報保護に関する法律に定める「個人データ」に該当するものに限り、）の管理については、次の者が責任を負うものとします。

日本電子決済推進機構

機構の住所および代表者については、[こちら](#)をご確認ください。

- (6) 機構は、次の場合には、利用者の同意なく利用者情報を第三者に提供する場合があります。
- ① 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、利用者本人の同意を得るのが困難なとき
 - ② 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、利用者本人の同意を得るのが困難なとき
 - ③ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
 - ④ 合併、組織改編等の事由による、情報の提供を含む当社の事業の承継が行われる場合

3 保有個人データ等の開示・訂正・追加・削除

- (1) 利用者は、機構所定の手続に従って申し出ることにより、自己に関する利用者情報（個人情報保護に関する法律における「保有個人データ」に該当する

ものに限ります。以下本条および次条において同じとします。)の開示、訂正、追加または削除を求めることができるものとします。ただし、開示については、それにより次のいずれかに該当する場合には、この限りではありません。

- ① 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ② 機構の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③ 他の法令に違反することとなる場合
- ④ 請求者の本人確認や請求権限の確認ができない場合

(2) 機構の保有する利用者情報の内容が事実と相違していることが判明した場合には、その内容の訂正、追加または削除に関して他の法令による特別の手続が定められているときを除き、機構は本ポリシーに定める利用目的の達成に必要な範囲内において、速やかに当該利用者情報について訂正、追加または削除の措置に応じるものとします。

(3) 利用者は、機構所定の手続に従って申し出ることにより、自己に関する利用者情報の第三者への提供に係る記録の開示を求めることができるものとします。ただし、当該開示により第1項各号のいずれかに該当する場合は、この限りではありません。

(4) 第1項及び前項の申出先は、次の通りとします。

日本電子決済推進機構 事務局

4 保有個人データの利用停止等

(1) 利用者は、次の場合には、機構に対して利用者情報の利用停止を請求することができます。

- ① 機構が本ポリシーに定める利用目的を逸脱して利用者情報を利用している場合
- ② 機構が、利用者情報を偽りその他不正の手段により取得している場合

- ③ 機構が、違法または不当な行為を助長し、または誘発するおそれがある方法により利用者情報を利用している場合
- ④ 機構において、利用者の利用者情報を利用する必要がなくなった場合
- ⑤ 機構による利用者情報の取扱いにより、利用者の権利または正当な利益が害されるおそれがある場合

(2) 利用者は、次の場合には、機構に対して利用者情報の第三者提供の停止を請求することができます。

- ① 機構が利用者の事前の同意なく利用者情報を第三者に提供している場合
- ② 機構において、利用者の利用者情報を利用する必要がなくなった場合
- ③ 機構による利用者情報の取扱いにより、利用者の権利または正当な利益が害されるおそれがある場合

(3) 機構は、利用者からの前2項の請求に理由があるときは、遅滞なく利用者情報の利用停止または第三者提供を停止するものとします。ただし、次のいずれかに該当する場合を除きます。

- ① 利用停止または第三者提供の停止が困難な場合であって、機構が利用者本人の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置を講じるとき
- ② 請求者の本人確認や請求権限の確認ができない場合

(4) 第1項の申出先は、次の通りとします。

日本電子決済推進機構 事務局

5 履歴情報および属性情報の提供の停止等

(1) 利用者は、機構所定の方法で、機構による履歴情報および属性情報のサービスプロバイダへの提供を停止することができます。前項の履歴情報および属性情報の提供の停止は、利用者が本アプリおよび端末ごとに行う必要があります。

(2) 利用者が前項に基づき履歴情報および属性情報の提供の停止を行った場合、

機構は履歴情報および属性情報のサービスプロバイダへの提供を停止しますが、端末の設定変更等によりこの設定が無効化されると、再度提供が開始される場合があります。

6 本ポリシーに同意頂けない場合等

利用者が本アプリに利用者情報を含む必要な事項の入力、送信もしくは届出をしない場合または本ポリシーの全部もしくは一部に同意いただけない場合には、機構は本アプリの利用を承諾しないことがあります。

7 機構における個人情報保護方針

機構における利用者情報の取扱いに係る具体的な方針については、[こちら](#)をご確認ください。

8 本ポリシーの変更

利用者は、機構が本ポリシーを機構所定の手続により必要な範囲内で変更することに、あらかじめ同意するものとします。なお、変更する場合には、機構所定の方法で利用者にその旨通知または公表するものとします。

附則

2019年6月5日新規制定

本ポリシーは、2019年6月5日から施行します。

2019年8月7日改正

本ポリシーは、2019年8月7日から施行します。

2020年2月5日改正

本ポリシーは、2020年2月5日から施行します。

2022年5月11日改正

本ポリシーは、2022年10月11日から施行します。

2023年1月11日改正

本ポリシーは、2023年1月11日から施行します。

以上